



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月31日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8700 URL <https://www.maruhachi-sec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 卓也
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 マネジメント本部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,107	51.7	1,104	51.6	320	274.9	567	420.5	385	314.9
2026年3月期第1四半期	729	△11.1	728	△11.2	85	△47.9	109	△54.2	92	△42.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	96.60	—
2026年3月期第1四半期	23.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2027年3月期第1四半期	14,336	8,358	58.3	2,094.31	606.2
2026年3月期	12,446	8,208	65.9	2,056.71	607.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 8,358百万円 2026年3月期 8,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	100.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期、中間期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	4,042,970株	2026年3月期	4,042,970株
2027年3月期1Q	51,890株	2026年3月期	51,890株
2027年3月期1Q	3,991,080株	2026年3月期1Q	3,991,087株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 2027年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8
2027年3月期 第1四半期決算資料	8
(1) 受入手数料	8
(2) トレーディング損益	9
(3) 自己資本規制比率	9
(4) 損益計算書の四半期推移	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期累計期間の経営成績の概況

当第1四半期累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）におけるわが国経済は、中東情勢の緊迫化を背景として、食料品やエネルギー価格を中心に物価上昇圧力が継続し、個人消費には一部弱さが見られました。一方で、企業による賃上げや政府の経済政策等に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

海外経済においては、米国では個人消費や設備投資が堅調で景気は底堅く推移しました。一方、ユーロ圏では主要国経済の低迷等を背景に低成長が続きました。また、アジア地域ではインド経済が高い成長率を維持しましたが、中国経済は内需の弱さなどから低調に推移しました。

国内株式市場では、51,900円台で始まった日経平均株価が、中東情勢の改善期待やAI・半導体関連銘柄への投資家の関心の高まりなどを背景に上昇基調で推移しました。4月下旬に60,000円の大台を突破した後も、利益確定売りなどの調整局面を挟みながら、6月22日には史上最高値となる72,831円を記録しました。その後、70,000円台で6月の取引を終えています。なお、2026年4月から6月の東証プライム市場の1日当たり平均売買代金は11兆3,404億円（前年同期は5兆2,744億円）となりました。

米国株式市場では、46,300ドル台で始まったダウ平均が、中東情勢の改善期待やAI・半導体関連企業を中心とした良好な業績などを背景に上昇基調で推移しました。5月に50,000ドルの大台を突破した後も上昇を続け、6月25日には史上最高値となる52,655ドルを記録しました。その後、52,300ドル台で6月の取引を終えています。

このような状況の下、当社では、地域に密着した対面による提案営業をビジネスの柱とし、お客様の最善の利益の実現を目指して、国内外の株式、投資信託および債券など、お客様のニーズに応じた商品ラインナップの拡充を図っております。また、地元企業や自治体の役職員を対象としたセミナーの開催を通じて金融リテラシーの向上を支援するとともに、将来にわたり安心してお取引を継続いただけるよう、「家族サポート証券口座」の取扱いなど、高齢社会において求められるきめ細かなサービスの提供をすることで、地域に根差したお客様本位の業務運営を行っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益11億7百万円（前年同期比51.7%増）、純営業収益11億4百万円（同51.6%増）、営業利益3億20百万円（同274.9%増）、経常利益5億67百万円（同420.5%増）、四半期純利益3億85百万円（同314.9%増）となりました。

また、業績の概要は以下のとおりであります。

①受入手数料

当第1四半期累計期間の受入手数料は、9億43百万円（前年同期比69.1%増）となりました。その内訳は以下のとおりであります。

（委託手数料）

「委託手数料」は、6億72百万円（同88.7%増）となりました。これは主に、株式の委託手数料が6億66百万円（同90.6%増）となったことによるものです。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、1億63百万円（同28.3%増）となりました。これは主に、投資信託の販売手数料の増加によるものです。

（その他の受入手数料）

「その他の受入手数料」は、1億7百万円（同45.3%増）となりました。これは主に、投資信託の信託報酬の増加によるものです。

②トレーディング損益

「トレーディング損益」は、1億34百万円（同9.4%減）となりました。これは主に、株券等トレーディング損益の減少によるものです。

③金融収支

金融収支は、26百万円の利益（同19.1%増）となりました。これは、「金融収益」が28百万円（同24.2%増）、「金融費用」が2百万円（同120.4%増）となったことによるものです。

④販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、7億84百万円（同21.9%増）となりました。これは主に、「人件費」が87百万円増加し4億32百万円（同25.5%増）、「事務費」が25百万円増加し1億62百万円（同18.9%増）、「取引関係費」が12百万円増加し87百万円（同17.4%増）となったことによるものです。

⑤営業外損益

営業外損益は、2億47百万円の利益となりました。これは主に、「投資有価証券売却益」および「受取配当金」によるものです。

（2）当四半期累計期間の財政状態の概況

①資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、2026年3月末（以下、前事業年度末）に比べ18億89百万円増加し143億36百万円となりました。主に変動した項目としては、「信用取引資産」の10億84百万円増加、「預託金」の4億円増加、「トレーディング商品」の2億89百万円増加、「長期差入保証金」の2億52百万円増加であります。

②負債

負債は、前事業年度末に比べ17億39百万円増加し59億78百万円となりました。これは主に、「預り金」が18億64百万円増加したことによるものです。

③純資産

純資産は、前事業年度末に比べ1億50百万円増加し83億58百万円となりました。これは、「四半期純利益」により3億85百万円増加、「その他有価証券評価差額金」の変動により1億63百万円増加、「剰余金の配当」により3億99百万円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期、中間期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

（1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,795,074	3,733,425
預託金	1,600,000	2,000,000
顧客分別金信託	1,600,000	2,000,000
トレーディング商品	—	289,662
商品有価証券等	—	289,662
約定見返勘定	253,398	279,735
信用取引資産	3,592,822	4,677,223
信用取引貸付金	3,589,893	4,672,456
信用取引借証券担保金	2,929	4,766
立替金	15	—
顧客への立替金	5	—
その他の立替金	9	—
短期差入保証金	100,000	100,000
前払費用	36,651	42,475
未収入金	74,539	8
未収収益	134,699	154,921
その他の流動資産	1,436	2,226
流動資産計	9,588,637	11,279,678
固定資産		
有形固定資産	194,541	195,762
建物	139,359	134,924
器具備品	55,182	51,330
リース資産	—	9,507
無形固定資産	7,972	7,279
電話加入権	100	100
ソフトウェア	7,872	7,179
投資その他の資産	2,655,733	2,854,150
投資有価証券	2,124,649	2,132,522
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	2,200	1,850
長期差入保証金	420,133	673,100
長期前払費用	3,393	4,898
繰延税金資産	79,891	16,403
その他	42,465	42,375
貸倒引当金	△18,000	△18,000
固定資産計	2,858,247	3,057,192
資産合計	12,446,885	14,336,870

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	565,845	574,376
信用取引借入金	393,546	518,239
信用取引貸証券受入金	172,299	56,137
預り金	2,386,775	4,251,631
顧客からの預り金	1,125,185	1,054,141
その他の預り金	1,261,590	3,197,489
受入保証金	435,614	550,689
リース債務	—	2,459
未払金	78,081	67,127
未払費用	171,914	154,440
未払法人税等	319,123	157,476
賞与引当金	170,000	100,000
その他の流動負債	36	399
流動負債計	4,127,393	5,858,600
固定負債		
リース債務	—	8,665
資産除去債務	82,101	82,160
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	83,101	91,826
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27,890	27,890
特別法上の準備金計	27,890	27,890
負債合計	4,238,384	5,978,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	4,304,965	4,291,401
自己株式	△113,787	△113,787
株主資本合計	8,279,260	8,265,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△70,759	92,858
評価・換算差額等合計	△70,759	92,858
純資産合計	8,208,500	8,358,554
負債・純資産合計	12,446,885	14,336,870

（2）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
営業収益		
受入手数料	557,996	943,690
委託手数料	356,575	672,697
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	127,745	163,940
その他の受入手数料	73,676	107,051
トレーディング損益	148,521	134,509
金融収益	23,222	28,832
営業収益計	729,740	1,107,032
金融費用	1,155	2,546
純営業収益	728,585	1,104,486
販売費及び一般管理費	643,195	784,368
取引関係費	74,733	87,709
人件費	344,536	432,254
不動産関係費	53,142	55,078
事務費	136,853	162,670
減価償却費	11,711	11,576
租税公課	9,428	18,069
その他	12,790	17,008
営業利益	85,389	320,117
営業外収益		
投資有価証券売却益	7,171	228,937
受取配当金	18,016	19,813
その他	162	106
営業外収益計	25,350	248,858
営業外費用		
支払手数料	324	923
投資顧問料	1,293	—
その他	15	108
営業外費用計	1,632	1,032
経常利益	109,107	567,943
税引前四半期純利益	109,107	567,943
法人税、住民税及び事業税	14,067	145,933
過年度法人税等	△19,271	—
法人税等調整額	21,391	36,466
法人税等合計	16,187	182,399
四半期純利益	92,919	385,543

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

当社は、「投資・金融サービス業」という単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	11,711千円	11,576千円

3. 補足情報

2027年3月期 第1四半期決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
委託手数料	356,575	672,697	188.7	1,777,309
(株券)	(349,815)	(666,916)	(190.6)	(1,757,256)
(受益証券)	(6,759)	(5,781)	(85.5)	(20,053)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	127,745	163,940	128.3	596,815
(債券)	(35)	(79)	(222.5)	(172)
(受益証券)	(127,709)	(163,861)	(128.3)	(596,643)
その他の受入手数料	73,676	107,051	145.3	344,580
(株券)	(538)	(616)	(114.5)	(2,602)
(債券)	(18)	(30)	(162.5)	(44)
(受益証券)	(72,616)	(105,621)	(145.5)	(339,922)
(その他)	(502)	(783)	(155.7)	(2,010)
合計	557,996	943,690	169.1	2,718,705

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券	350,354	667,533	190.5	1,759,858
債券	54	109	202.1	216
受益証券	207,085	275,263	132.9	956,620
その他	502	783	155.7	2,010
合計	557,996	943,690	169.1	2,718,705

（２）トレーディング損益

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間	当第１四半期累計期間	前年同期比（％）	前事業年度
株券等	144,110	134,018	93.0	723,792
債券等	4,411	490	11.1	13,365
合計	148,521	134,509	90.6	737,158

（３）自己資本規制比率

（単位：百万円）

	前第１四半期末	当第１四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額（Ａ）	6,783	7,379	7,027
リスク相当額（Ｂ）	1,092	1,217	1,156
市場リスク相当額	351	399	362
取引先リスク相当額	95	121	120
基礎的リスク相当額	646	696	673
自己資本規制比率 （Ａ）／（Ｂ）×１００％	620.6	606.2	607.5

（４）損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

科 目	前第１四半期 自2025. 4. 1 至2025. 6. 30	前第２四半期 自2025. 7. 1 至2025. 9. 30	前第３四半期 自2025. 10. 1 至2025. 12. 31	前第４四半期 自2026. 1. 1 至2026. 3. 31	当第１四半期 自2026. 4. 1 至2026. 6. 30
営業収益	729	991	953	900	1,107
受入手数料	557	679	721	759	943
トレーディング損益	148	281	199	107	134
金融収益	23	30	33	33	28
金融費用	1	5	7	2	2
純営業収益	728	986	946	898	1,104
販売費及び一般管理費	643	690	710	776	784
取引関係費	74	79	81	110	87
人件費	344	390	394	425	432
不動産関係費	53	52	50	49	55
事務費	136	123	139	150	162
減価償却費	11	13	12	13	11
租税公課	9	16	16	17	18
その他	12	15	15	10	17
営業利益	85	296	236	121	320
営業外収益	25	28	134	81	248
営業外費用	1	0	0	0	1
経常利益	109	323	370	203	567
特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	—	0	0	4	—
税引前四半期純利益	109	323	370	198	567
法人税、住民税及び事業税	△5	139	106	125	145
法人税等調整額	21	△38	11	△42	36
四半期純利益	92	222	252	116	385